

ジャパン・リスク・フォーラム

2021年次フォーラム開催

カーボンニュートラルめぐり有識者議論

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラムは9月10日、2021年次フォーラムを開催した。2010年の活動開始から満10周年を経た今回は、今後の日本にとって重要な課題となるカーボンニュートラルへのロードマップとサステナブル・ファイナンスをテーマとし、金融庁金融国際審議官の天谷知子氏が「気候変動リスクと金融」と題して講演したほか、各分野の有識者が議論を行った。コロナ禍によって昨年に続いてオンライン開催となった同フォーラムには多数の専門家や企業経営者などが参加した。

第1部：カーボンニュートラルへのロードマップ

フォーラムの前半は、国際大学特任教授でジャパン・リスク・フォーラム代表理事・会長の有吉章氏による「金融グローバルゼーションは終焉を迎えるか」と題した開会講演に続き、第1部「我が国のカーボンニュートラルへのロードマップ」とその課題」が行われた。元経済産業省通商政策局長、産業技術環境局長で日本製鉄常務執行役の鈴木英夫氏は、カーボン

ニュートラルに向けた日本の政策や企業の対応のポイントを講演した。鈴木氏は「ゼロカーボン・スチール」の実現には、超革新技術の他国に先駆けの開発、実機化のために、巨額の研究開発費用や設備投資が不可欠であり、また、安価なカーボンフリー電力が調達できたとしても操業コストが上昇することから、①「環境と成長の好循環」を実現する国家戦略②国際競争におけるイコールフィッティング確保、産業競争力強化、ビジネスチャンスにつながる政策の一体的実現③社会全体でコスト負担するコンセンサスの形成が必要になる」として、「企業としてだけではない」と述べた。

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員

で地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダーの秋元圭吾氏は、「2050年カーボンニュートラルのための対策とシナリオ分析」と題して講演した。秋元氏はまず、カーボンニュートラルの背景と現状、今後の方向性を紹介してから、カーボンニュートラル実現に不可欠な再生可能エネルギーや蓄電池、水素、CCUS（二酸化炭素の回収・有効利用・貯留）、DAC（ダイレ

室効果ガス排出量、CO₂バランス、一次エネルギー供給量、発電電力量、最終エネルギー消費量などの分析結果を示した。2050年のCO₂限界削減費用、エネルギーシステム総コスト、電力限界費用については、低コストの再生可能エネルギーやCCS（二酸化炭素回収・貯留技術）における日本のポテンシャルは小さく、世界に比べてCO₂限界削減費用が高くなると指摘。「それぞれの再生可能エネルギーの技術には大きな課題が残っており、限られたオプションの中でさまざまな技術を組み合わせたことによって全体のコスト抑制を図っていく必要があるが、大きな技術進

氏が「気候変動リスクと金融」をテーマに基調講演を行った。最初に、気候変動と金融リスクの関連について紹介し、気候関連リスクの特徴として、関連期間の長さやリスクの不確実性の高さを挙げた上で、通常の金融政策やリスク管理が数百年単位で行われるのに対し、気候変動による気温の上昇や災害の激甚化といった影響は、数十年かけて顕在化し、気候変動が金融システム安定上問題になっていると判明するときにすでに手遅れとなってしまう可能性がある（「ボラソンの悲劇」と説明。こうした状況は、温室効果ガスの排出に伴って得られる事業利益を排出者が享受する役割が期待されている」と述べた。

2050年カーボンニュートラル社会への円滑な移行でポイントになる気候関連開示の推進やサステナブル金融商品市場の整備の説明に続いて、金融機関の気候関連リスク管理に関して、国際的な議論の進展や国内の金融行政方針を解説した。気候関連リスクは、リスク期間の長さ、リスクの不確実性という特殊性のほか、過去に経験のないリスクであることから、伝統的なバックワードルッキングなリスク管理手法を用いることが困難であるため、気候関連リスクが金融システムにどのような影響を与えるのかの把握、また、気候

ク等に係る中央銀行・金融当局ネットワークを中心にシナリオ分析の議論・シナリオの開発が進んでいる。気候関連リスクへの取り組みを総合的に促すため、主要国を中心とした各当局が「監督上の期待」を公表し、「異次元の経営変革」「想像以上の競争力格差が生じる可能性」「必須となるサプライチェーンの視点」を挙げた上で、「企業は自社の状況を調査・分析、ディスコースしていく必要があるが、それを解決するには自社だけでは取り組みが難しい。また、脱炭素を含めたサステナビリティ活動についてどう価格転嫁、投資回収するのかが今後のポイントになる」と述べた。

最後に天谷氏は、金融行政の当事者として気候関連リスクをめぐる現状について、「規制が世の中にリードしているというよりも経済社会の動きに当局が対応している構図になっている。また、当局の対応は、時として世の中の温度感の変化や政治環境の影響などを受け大きく振れて見えることもあるかもしれないが、ギアチェンジはあってもネットゼロの実現という方向性は変わらない」と述べた。

続いて、「カーボンニュートラルとサステナブル・ファイナンス」金融機関、事業法人の取り組みをテーマとしたパネルディスカッションが行われた。東京ガス社外取締役の引頭麻実氏は、主

縮役の引頭麻実氏は、主に日本企業のサステナビリティへの取り組みについて発表。企業を取り巻く大きな環境変化について説明した後、先進事例としてリコーの活動内容を紹介した。最後に、企業が直面している課題として、「異次元の経営変革」「想像以上の競争力格差が生じる可能性」「必須となるサプライチェーンの視点」を挙げた上で、「企業は自社の状況を調査・分析、ディスコースしていく必要があるが、それを解決するには自社だけでは取り組みが難しい。また、脱炭素を含めたサステナビリティ活動についてどう価格転嫁、投資回収するのかが今後のポイントになる」と述べた。

金融庁・天谷氏「気候変動リスクと金融」で講演

展を見込んで2050年正味ゼロ排出には相当高い排出削減費用が必要とみられ、高い費用負担を許容できるのかなどについて慎重な見極めが必要になる。海外とのコストバランスなどを見つづける気候変動リスクを適切なプライシングで反映させたり、スチュワードシップ責任を果たしたりすることで、負の外部性を内部化させ、温室効果ガスと経済成長のデカップリング（切り離し）をソフトランディングさせ

る一方、排出削減が進まないことによる損害は同時点・異時点の全ての人々が被るといった「負の外部性」という構造を持つことを指摘した上で、天谷氏は金融セクターの役割について、「企業の抱える気候変動リスクを適切なプライシングで反映させたり、スチュワードシップ責任を果たしたりすることで、負の外部性を内部化させ、温室効果ガスと経済成長のデカップリング（切り離し）をソフトランディングさせ

金融機関の気候関連リスク管理や金融監督当局の規制・監督に取り入れるかが課題になっている。天谷氏はグローバルでの動きとして、①FSB（金融安定理事会）やB（バーゼル銀行監督委員会）において、気候関連リスクの金融システムへの波及経路に関する分析・議論を実施②不確実性を伴う気候関連リスクのフォワードルッキングなリスク管理手法としてNGFS（気候リス

三井住友銀行取締役専務執行役員の工藤慎子氏は、金融機関の立場から三井住友フィナンシャルグループの取り組みについて説明した。サステナビリティ経営の体制、気候変動ロードマップ、サステナブルビジネスの推進、再生可能エネルギーへの投資などについて解説してから、多くの企業と共に昨年12月に立ち上げた水素バリューチェーン推進協議会を紹介した。最後に、金融機関は気候変動に関して攻めと守りの両方の視点が必須だとし、「リスク管理の観点からは、既存のポートフォリオの劣化を防

最後のセッションでは、ジャパン・リスク・フォーラム理事・幹事代表の酒井重人氏の総論として全体討論が行われ、登壇者と視聴者の間で熱心な意見交換が続いた。

投資の誘致などについては、金融機関の立場から説明した。最後に、「われわれの役割としては、気候変動リスクを最小限に抑えていくことを念頭に置きつつ、金融機関が投資でき、事業会社が参画できるような新興国の発展支援プロジェクトを多く作っていくことが重要だと考えている」と述べた。

最後はセッションでは、ジャパン・リスク・フォーラム理事・幹事代表の酒井重人氏の総論として全体討論が行われ、登壇者と視聴者の間で熱心な意見交換が続いた。